

学校教育における環境教育の導入に関する研究（第1報）

小・中・高における家庭科と他教科の教師の意識比較

高知大教育 ○菊地るみ子・西島芳子・山石健次

目的 近年、地球的大規模の環境問題がクローズアップされて各方面での対応が模索されている。そこで、小・中・高における教師が、環境教育に関してどのような意識を持っているのかを把握するために調査を実施した。本報では、家庭科担当教師と他教科担当教師の意識を比較する。

方法 全国の小・中・高計564校に、郵送によってアンケート調査票を発送した。調査対象校は抽出により選定し、小学校では1校当たり5部、中学・高校では家庭科と理、社、保、技（中のみ）の担当者を指定した。調査は1988年7月に実施し、配布数2632に対して回答数は1274であり、回収率は48.4%であった。

結果 (1)担当授業において「とくに環境教育としての位置づけは考慮していない」教師が47.2%で最も多いが、「意識して授業を展開している」の回答は小より中、中より高が増えている。担当教科別でみると、高校ではどの教科でも約半数を占めるのに対し、中学校では理、社、保、技、家の順に低くなり、家庭科で環境教育を指導している教師は少ない(25.2%)。 (2)担当教科における環境教育としては不十分であり、学校教育として環境教育を実施する必要性は十分認めながらも、その実施形態については「現行程度で各教科にまたがって実施する」ことを55.6%が支持している。 (3)家庭科の環境教育で重点的に取り上げるべき事項としては、生活環境の維持（騒音、水質汚濁、大気汚染、ゴミ処理など）が71.2%で最も多く、自然環境の保全（野外体験、栽培、自然観察など）が42.4%で次に多い。